様式第１号（第６条関係）

　　年　　月　　日

愛媛県知事　　　　　　　様

住所又は所在地

補助事業者名

（団体にあっては代表者名）　　　　　　　　　　印

令和７年度愛媛県森林環境保全基金公募事業費補助金交付申請書

令和７年度において標記事業を下記のとおり実施したいので、愛媛県森林環境保全基金公募事業費補助金交付要綱第６条の規定により、同補助金の交付を関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の目的及び内容

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　　円

３　関係書類

愛媛県森林環境保全基金公募事業募集要領に基づく以下の書類を添付します。

(1) 事業計画書

(2) 収支予算書

４　責任者・担当者記載欄（代表者印を押印する場合は記載不用）

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

（注）１　第６条第２項により、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額を減額して申請する場合には、別添「愛媛県森林環境保全基金公募事業費補助金に係る消費税等相当額集計表」を添付すること。

２　押印を省略する場合は、電子メールにより県の担当者及び県・申請者双方の上席者を宛先として提出すること。

様式第２号（第８条関係）

　　年　　月　　日

愛媛県知事　　　　　　　　様

住所又は所在地

補助事業者名

（団体にあっては代表者名）　　　　　　　　　　印

令和７年度愛媛県森林環境保全基金公募事業変更承認申請書

　　年　　月　　日付けで、補助金交付決定の通知があった標記事業を、下記のとおり変更したいので、愛媛県森林環境保全基金公募事業費補助金交付要綱第８条の規定により、その承認を申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　補助金交付申請額

　　　　　既交付決定額　　　　　　　　　円

変更承認申請額　　　　　　　　円

差引増減額　　　　　　　　　　円

４　関係書類

愛媛県森林環境保全基金公募事業募集要領に基づく以下の書類を添付します。

(1) 事業計画書

(2) 収支予算書

５　責任者・担当者記載欄（代表者印を押印する場合は記載不用）

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

（注）押印を省略する場合は、電子メールにより県の担当者及び県・申請者双方の上席者を宛先として提出すること。

様式第３号（第９条関係）

　　年　　月　　日

愛媛県知事　　　　　　　　様

住所又は所在地

補助事業者名

（団体にあっては代表者名）　　　　印

令和７年度愛媛県森林環境保全基金公募事業中止（廃止）承認申請書

　　年　　月　　日付けで、補助金交付決定の通知があった標記事業を、下記のとおり中止（廃止）したいので、愛媛県森林環境保全基金公募事業費補助金交付要綱第９条の規定により、その承認を申請します。

記

１　事業の中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

３　責任者・担当者記載欄（代表者印を押印する場合は記載不用）

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

（注）押印を省略する場合は、電子メールにより県の担当者及び県・申請者双方の上席者を宛先として提出すること。

様式第４号（第10条関係）

　　年　　月　　日

愛媛県知事　　　　　　　　様

住所又は所在地

補助事業者名

（団体にあっては代表者名）

令和７年度愛媛県森林環境保全基金公募事業遂行状況報告書

　　年　　月　　日付けで、補助金交付決定の通知があった標記事業の遂行状況について、愛媛県森林環境保全基金公募事業費補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | 備　考 |
| 11月30日までに完了したもの | 12月１日以降に実施するもの |
| 補助対象経費 | 出来高比率 | 補助対象経費 | 事業完了予定年月日 |
| 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

様式第５号（第11号関係）

　　年　　月　　日

愛媛県知事　　　　　　　　様

住所又は所在地

補助事業者名

（団体にあっては代表者名）　　　　　　　　　　印

令和７年度愛媛県森林環境保全基金公募事業実績報告書

　　年　　月　　日付けで、補助金交付決定の通知があった標記事業の実績について、愛媛県森林環境保全基金公募事業費補助金交付要綱第11条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　事業実績書

２　収支決算書

３　その他必要な書類

４　責任者・担当者記載欄（代表者印を押印する場合は記載不用）

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

（注）１　第11条第２項により、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額を減額して報告する場合には、別添「愛媛県森林環境保全基金公募事業費補助金に係る消費税等相当額集計表」を添付すること。

２押印を省略する場合は、電子メールにより県の担当者及び県・申請者双方の上席者を宛先として提出すること。

様式第６号（第11条関係）

　　　年　　月　　日

愛媛県知事　　　　　　　　様

住所又は所在地

補助事業者名

（団体にあっては代表者名）　　　　　　　　　　印

令和７年度愛媛県森林環境保全基金公募事業費補助金に係る仕入れに係る

消費税等相当額報告書

　　年　　月　　日付けで、補助金交付決定の通知があった標記事業について、愛媛県森林環境保全基金公募事業費補助金交付要綱第11条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金交付要綱第12条の補助金額の確定額

　　（　　　　年　　月　　日付け　第　　　号による額の確定通知額）

　　　　 金　　　　　　　　円也

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　　　円也

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　　　円也

４　補助金返還相当額（３－２）

金　　　　　　　　円也

５　責任者・担当者記載欄（代表者印を押印する場合は記載不用）

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

（注）１　事業実施主体別の内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

２　押印を省略する場合は、電子メールにより県の担当者及び県・申請者双方の上席者を宛先として提出すること。

様式第７号（第13条関係）

　　年　　月　　日

愛媛県知事　　　　　　　　様

住所又は所在地

補助事業者名

（団体にあっては代表者名）　　　　　　　　　　印

令和７年度愛媛県森林環境保全基金公募事業費補助金に係る精算払請求書

　　　　　年　　月　　日付けで、補助金交付決定の通知があった標記補助金について、愛媛県森林環境保全基金公募事業費補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり請求します。

記

一金　　　　　　　　　　　　円也

内訳　交付決定通知額　　　金　　　　　　　　　　　円也

概算払受領済額　　　金　　　　　　　　　　　円也

今回請求額　　　　　金　　　　　　　　　　　円也

　責任者・担当者記載欄（代表者印を押印する場合は記載不用）

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

（注）押印を省略する場合は、電子メールにより県の担当者及び県・申請者双方の上席者を宛先として提出すること。

様式第８号（第15条関係）

　　年　　月　　日

愛媛県知事　　　　　　　　様

住所又は所在地

補助事業者名

（団体にあっては代表者名）　　　　　　　　　　印

令和７年度愛媛県森林環境保全基金公募事業費補助金に係る概算払請求書

　　　　　年　　月　　日付けで、補助金交付決定の通知があった標記補助金について、愛媛県森林環境保全基金公募事業費補助金交付要綱第15条の規定により、下記のとおり請求します。

記

一金　　　　　　　　　　　　円也

内訳　交付決定通知額　　　金　　　　　　　　　　　円也

概算払受領済額　　　金　　　　　　　　　　　円也

今回請求額　　　　　金　　　　　　　　　　　円也

　責任者・担当者記載欄（代表者印を押印する場合は記載不用）

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

（注）押印を省略する場合は、電子メールにより県の担当者及び県・申請者双方の上席者を宛先として提出すること。

別紙（第６条、第11条関係）

令和７年度愛媛県森林環境保全基金公募事業費補助金に係る仕入れに係る

消費税等相当額集計表

（単位　円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業主体名 | 仕入れに係る消費税額と当該金額に地方消費税を乗じて得た金額との合計（A） | 補助率（B） | 仕入れに係る消費税等相当額（A×B） | 備　考 |
|  |  |  |  |  |

（注）１　第６条第２項及び第11条第３項により、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額を減額して申請又は報告する場合記載すること。

　　　２　「仕入れに係る消費税額と当該金額に地方消費税率を乗じて得た金額の合計額」欄は、補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額を記載すること。

　　　３　「仕入れに係る消費税等相当額」欄には、補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額を記載すること。